

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(広野町交付分)

平成24年1月時点

事業の種類			各年度の交付対象事業費														(単位:千円)
No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業期間	総事業費	備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業等															
1	○		D-20-1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画(仮称)策定)	広野町域	町	H23～H23	30,000	30,000	30,000					H23～H23	30,000	
2	○		D-23-1	防災集団移転促進事業	下北迫宇 苗代替外1地区	町	H23～H23	15,000	15,000	15,000					H23～H23	15,000	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
								合 計	45,000	45,000	45,000						
								うち基幹事業		45,000							
								うち効果促進事業等			0						

都道府県名	福島県	担当部局名	総務課企画グループ	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-2114	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirano.fukushima.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

広野町復興交付金事業計画 平成23・24年度 復興交付金事業等(広野町交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

事業の種類			事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備 考
No.	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-20-1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画(仮称)策定)	広野町域	町	■広野町域における復興まちづくりに係る現況調査、復興まちづくり計画作成を行うものである。 当町においては、津波により甚大な被害を受けた「下浅見川・下北迫地区」を「復興ゾーン」と位置付け、復興事業を集中的に展開する計画としている。同地区の復興を図る上で、防災機能の強化は大前提となるものであり、そのために必要な防災施設の整備、安全な避難道路、町庁舎を中心とする町全域にある防災拠点との連携など総合的な防災基本構想及び基本プランの策定を行うものである。 また、それらを前提とした同地区の総合的な防災基本構想及び基本プランの策定を行うものである。	1/2	30,000	30,000	22,500			
2	○		D-23-1	防災集団移転促進事業	下北迫字苗代替外1地区	町	■移転促進区域(箇所、約0.4ha、13戸) ■移転跡地は防災緑地として整備 今年度に調査設計を行い、H24年度以降の工事着手を目指す。 なお、移転促進区域は、下北迫字北養地区、移転先地については、下北迫字苗代替地区を計画している。	1/2	15,000	15,000	11,250			
								合計額	45,000	45,000	33,750			

都道県名	福島県	担当部署名	総務課企画グループ	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-2114	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(※)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。